



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年8月7日

上場会社名 株式会社 なとり 上場取引所 東
 コード番号 2922 URL <https://www.natori.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 名取 三郎
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 経営企画部長兼経理部長 (氏名) 安宅 茂 TEL 03-5390-8111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	11,753	3.4	501	25.5	538	35.9	366	40.5
2024年3月期第1四半期	11,370	5.3	399	△6.1	396	△5.6	260	△10.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 462百万円(23.2%) 2024年3月期第1四半期 375百万円(40.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	29.10	—
2024年3月期第1四半期	20.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	42,773	25,386	59.4
2024年3月期	43,438	25,074	57.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 25,386百万円 2024年3月期 25,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,250	1.4	2,130	0.2	2,170	0.4	1,480	5.7	117.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、【添付資料】P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	15,032,209株	2024年3月期	15,032,209株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,449,656株	2024年3月期	2,449,656株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	12,582,553株	2024年3月期1Q	12,582,621株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、売上面では、お酒のおつまみ用途だけでなくおやつ需要にも適した新製品の導入と市場定着を図りながら、主力製品の販売促進策等に引き続き取り組み増収となりました。利益面では、円安に加え原材料価格の更なる値上がり影響などのコスト増加に対して、売上増やプロダクトミックスの改善、一部製品の価格改定の浸透、コストコントロールに全社をあげて取り組んだ結果、増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高117億53百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益5億1百万円（同25.5%増）、経常利益5億38百万円（同35.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億66百万円（同40.5%増）となりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	11,370	100.0	11,753	100.0	382	3.4
売上総利益	2,389	21.0	2,567	21.8	178	7.5
販売費及び一般管理費	1,989	17.5	2,065	17.5	75	3.8
営業利益	399	3.5	501	4.3	102	25.5
経常利益	396	3.5	538	4.6	142	35.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	260	2.3	366	3.1	105	40.5

セグメント別および製品群別の売上の状況は、下記のとおりであります。

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
食品製造販売事業	水産加工製品	4,717	41.5	4,937	42.0	220	4.7
	畜肉加工製品	2,066	18.2	2,084	17.7	17	0.8
	酪農加工製品	2,063	18.1	2,065	17.6	1	0.1
	農産加工製品	503	4.4	522	4.5	19	3.8
	素材菓子製品	598	5.3	670	5.7	72	12.0
	チルド製品	371	3.3	474	4.0	103	27.8
	その他製品	944	8.3	891	7.6	△52	△5.6
	計	11,265	99.1	11,646	99.1	381	3.4
不動産賃貸事業計	105	0.9	107	0.9	1	1.7	
売上高合計	11,370	100.0	11,753	100.0	382	3.4	

(食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、「クレヨンしんちゃん」とコラボした期間限定パッケージの「チーズinかまぼこ」や、おやつにもお酒のおつまみにも最適な新製品「味付けいか耳チップ」、いかの姿フライ、うまいかななどが売上を伸ばし、増収となりました。畜肉加工製品は、チキンでつくったジャーキーの新製品「つついチキン フライドチキン風味」や、華やかな香りが後を引く新製品「山椒サラミ」、1本1本個包装された便利な小分けタイプの「18本入りペンシルカルパス」などが伸長し、増収となりました。酪農加工製品は、期間限定の新製品「チータラ。塩えだ豆味」などの チーズ鱈。製品が売上を伸ばし、増収となりました。農産加工製品は、食べきりサイズのナッツ製品「JOLLY PACK」シリーズなどの売上が伸長し、増収となりました。素材菓子製品は、新製品「梅ぼしシート」や新製品「ねりうめ しそ風味」などが売上を伸ばし、増収となりました。チルド製品は、「ちいかわ」とコラボした期間限定パッケージの「なめらか チータラ。」シリーズなどのチルド チーズ鱈。製品が好調に推移したことに加え、フードパック製品の売上が増加し、増収となりました。その他製品は、レトルト製品とアソート製品の売上が減少し、減収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は116億46百万円（同3.4%増）、営業利益は4億22百万円（同29.2%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は1億7百万円（同1.7%増）、営業利益は79百万円（同8.9%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、427億73百万円（前連結会計年度末比6億65百万円減）となりました。

資産の部では、夏期の繁忙期に向け原材料等を8億97百万円積み増しましたが、受取手形及び売掛金が5億44百万円減少したこと等により総資産が減少しました。

負債の部では、在庫の積み増しにより支払手形及び買掛金が9億34百万円増加しましたが、リース債務、借入金の返済が進み7億58百万円減少したこと等により、負債合計は173億86百万円（同9億77百万円減）となりました。純資産の部では、四半期純利益の計上などで利益剰余金が2億15百万円増加したこと等により、純資産合計は253億86百万円（同3億11百万円増）となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比1.7ポイント増加の59.4%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,080,303	5,721,629
受取手形及び売掛金	9,070,669	8,526,500
商品及び製品	1,783,093	1,699,161
仕掛品	921,674	886,727
原材料及び貯蔵品	4,101,849	4,999,609
その他	918,175	383,287
貸倒引当金	△108	△107
流動資産合計	22,875,657	22,216,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,674,583	8,555,356
土地	6,913,778	6,913,778
その他(純額)	1,356,647	1,287,521
有形固定資産合計	16,945,008	16,756,656
無形固定資産	916,690	991,087
投資その他の資産	2,701,359	2,808,556
固定資産合計	20,563,058	20,556,300
資産合計	43,438,716	42,773,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,634,928	6,569,124
短期借入金	3,187,000	2,587,000
1年内返済予定の長期借入金	470,120	470,120
未払法人税等	630,330	185,808
賞与引当金	347,935	304,648
役員賞与引当金	37,000	9,250
その他	4,350,523	3,627,044
流動負債合計	14,657,838	13,752,996
固定負債		
長期借入金	1,638,200	1,587,170
役員退職慰労引当金	690,972	698,222
退職給付に係る負債	723,401	729,032
資産除去債務	5,825	5,825
その他	647,922	613,510
固定負債合計	3,706,322	3,633,760
負債合計	18,364,160	17,386,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	22,029,636	22,244,773
自己株式	△2,096,461	△2,096,461
株主資本合計	24,199,223	24,414,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	820,091	916,880
退職給付に係る調整累計額	55,241	55,110
その他の包括利益累計額合計	875,332	971,990
純資産合計	25,074,555	25,386,351
負債純資産合計	43,438,716	42,773,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	11,370,589	11,753,396
売上原価	8,981,160	9,185,921
売上総利益	2,389,429	2,567,475
販売費及び一般管理費	1,989,563	2,065,529
営業利益	399,865	501,945
営業外収益		
受取配当金	19,568	21,944
受取賃貸料	5,082	5,777
為替差益	210	15,450
その他	9,702	7,952
営業外収益合計	34,563	51,124
営業外費用		
支払利息	9,089	8,196
賃貸費用	6,186	5,926
持分法による投資損失	22,728	-
その他	4	50
営業外費用合計	38,009	14,173
経常利益	396,420	538,895
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	396,420	538,895
法人税等	135,849	172,768
四半期純利益	260,570	366,127
親会社株主に帰属する四半期純利益	260,570	366,127

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	260,570	366,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,979	96,789
退職給付に係る調整額	1,613	△130
持分法適用会社に対する持分相当額	5,493	-
その他の包括利益合計	115,085	96,658
四半期包括利益	375,656	462,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375,656	462,786
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,265,172	—	11,265,172	—	11,265,172
その他の収益	—	105,417	105,417	—	105,417
外部顧客への売上高	11,265,172	105,417	11,370,589	—	11,370,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,265,172	105,417	11,370,589	—	11,370,589
セグメント利益	327,228	72,637	399,865	—	399,865

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,646,228	—	11,646,228	—	11,646,228
その他の収益	—	107,167	107,167	—	107,167
外部顧客への売上高	11,646,228	107,167	11,753,396	—	11,753,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,646,228	107,167	11,753,396	—	11,753,396
セグメント利益	422,828	79,116	501,945	—	501,945

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	379,709千円	294,508千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

株式会社なとり
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 西 寛 彰

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社なとりの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。